

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援	
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			実施計画記載頁	371
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
実施主体		市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁教育支援課 【098-866-2711】				
		要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。 ○H30年度: 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	市町村	県単等	
県単等	その他	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	県単等	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計31,108人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒31,108人(平成28年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、経済的な負担軽減が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財政措置について引き続き要請していく。</p> <p>②他自治体の対象費目や単価、周知方法等の状況を共有し、意見交換を行うため、市町村担当者会議を引き続き開催する。</p> <p>③制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、各市町村教育委員会の意見を踏まえながら、全県的な広報活動を実施する。</p>	<p>①全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、対象者数の増加等も含め、市区町村の対象者数に見合った十分な財政措置等について要請した(平成29年7月)。</p> <p>②平成29年11月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。</p> <p>③市町村教育委員会へ子どもの貧困対策推進交付金の活用状況を紹介し、交付金を活用した制度の充実について呼びかけたほか、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。

・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。

○外部環境の変化

・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。

・平成27年度の沖縄子ども調査では、貧困世帯の約20%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、また、周囲の目が気になり申請を行っていないと回答した貧困世帯も約5~10%いる。

・他県では、新入学用品費を入学前に支給する自治体が出てきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財政措置について引き続き要請していく。

・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度が効果的に実施できるよう、市町村担当者会議を引き続き開催する。

・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援	
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業			実施計画記載頁	371
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
教育の機会均等を図るため、勉強意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 実施については、他の奨学事業も実施している財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化を図る。		2514人					→
実施主体	県、国際交流・人材育成財団						
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】						
		経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 高等学校等奨学事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	429,504	380,173	314,535	129,111	19,562	21,479	県単等	○H29年度: 勉強意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与した。(貸与人数2,079人) ○H30年度: 勉強意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与する。(貸与見込人数2,416人)
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	貸与人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,256人	3,186人	2,935人	2,499人	2,079人	2,514人	82.7%	19,562	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通過生徒2,079人に対し奨学金の貸与を行った。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>当初見込んでいた貸与人数2,596人に対して、平成29年度は2,079人に奨学金を貸与した。平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①適正な債権管理を行い、奨学金の返還率向上に努めるとともに返還猶予制度の見直し等を検討する。</p> <p>②県ホームページの利活用等により大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、必要な生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。</p> <p>③奨学金制度の充実に必要な財源を国の責任において確実に措置するよう、文部科学省に要請する。</p>						<p>①引き続き債権管理回収業者への未収金回収業務及びコールセンター業務を委託するなど、返還率の向上を図った。また、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と協議を行い平成29年度新規貸与者から、返還が滞った場合の債務者の財産調査を行うことへの同意書の義務付けを行った。</p> <p>②県ホームページに「学費の援助や奨学資金を受けるには」のページを整理するとともに、奨学生募集案内について、例年行っているテレビ、ラジオ、広報誌以外に、コンビニへのポスター掲載等を行い、幅広く周知に取り組んだ。</p> <p>③全国都道府県教育長協議会を通して、県で実施している奨学金制度が将来に渡って継続かつ安定して運営していけるよう、国の責務として十分な財政措置を講じこと等を要望した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・依然として雇用・経済情勢は厳しいことから、奨学金の返還が困難な者が多数存在していると思われる。
- ・日本学生支援機構が実施する大学進学等に対する奨学金制度について、平成29年度新規貸与者から、所得連動型返還制度が導入された。
- ・平成26年度に返済不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県における家庭の経済状況や世帯の状況を踏まえ、高校生の奨学金事業の拡充に努めると共に、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく必要がある。
- ・経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、更なる返還猶予等制度の見直し、検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。
- ・適正な債権管理を行い、奨学金の返還率向上に努めるとともに、返還猶予制度の見直し等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援	
主な取組	県外進学大学生支援事業			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。		29	30	31	32	33
		50人	75人	100人	125人	150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】			県外難関大学等へ進学する学生を支援	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	県外進学大学生支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: H30年度に進学する奨学生25名を決定し、入学支度金を給付するとともに、H29年度進学者25名へ月額奨学金を給付した。 ○H30年度: 平成31年度に進学する奨学生25名を決定し、入学支度金を給付するとともに、進学中の50名へ月額奨学金を給付する。

予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	奨学金給付人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	25人	50人	50人	100.0%	29,138	順調	平成30年度進学者については、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成30年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果
										奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。 これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学・修学を支援することができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成29年度は、新規奨学生募集に係る事務について、平成28年度の実施状況を踏まえ、募集要項等に反映させることとする。また、採用した奨学生に係る事務については、疑義が生じた際にも奨学生への影響が及ばないよう速やかに対処して改善を図りつつ、事業を円滑に進めていくこととする。 ②進学希望者がスムーズに自分に合った給付型奨学金を選択できるよう、制度趣旨や要件等の整理を行い、学校に対して情報提供を行っていく。						①平成29年度の新規奨学生募集に係る事務については、平成28年度の実施状況を踏まえて課題点を見直し、募集要項等に反映させた。 採用した奨学生に係る事務については、月額奨学金対象経費等、運営面の詳細な照会事項に速やかに対処しており、奨学生への影響は生じていない。 ②本奨学金の周知については、日本学生支援機構と合同で学校進路担当者向けの給付型奨学金説明会を実施し、県内全高校生等へチラシ配布を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・制度創設期にあるため、奨学生卒業までのサイクルを経ておらず、毎年度の進級者の適格認定等は、まだ、実施していない。今後、これらの手続に際して、課題が出てくる可能性がある。

○外部環境の変化

・平成29年度から国による全国制度の給付型奨学金が実施され、平成30年度には専門学校進学者対象の沖縄独自の給付型奨学金が実施される。また、県内自治体、民間団体等においても同様の取組が広がりつつあり、今後、進学希望者が複数の奨学金制度の選択に迷う場面も想定される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規奨学生募集に係る事務については、前年度までの実施状況を検証し、効果的に取り組めるよう整理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して募集要項等へ反映させる。

・引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立離島児童生徒支援センター入寮者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	16人	64人	90人	100人	90.0%	43,805	順調	平成29年度は、高校のない離島出身者を中心に最多で90名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は、28年度から入寮している生徒に加え、38名の新入生を迎え入れたことで寮生数が90名へと大きく増加した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
						①交流室案内等の呼びかけに関するチラシデータを作成し、入寮対象市町村等へ配布を行うことを通して、施設PRを行った結果、交流室の活用実績が増加した。 ②教員免許を持った舎監を8名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・現高校3年生については、入寮希望者が定員を下回っている。一方、1年生については、定員の関係で女子19名が入寮できない結果となっている。
- ・交流室の利用については、平成29年度は寮生との交流活動、伝統芸能の練習等のために利用が見られたところであり、平成30年度も積極的な活用を呼びかける必要がある。
- ・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定員の関係で入寮できない生徒がいることを踏まえ、市町村における選考による順位付けが適切に行われるようにする必要がある。
- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
- ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村に対し地域の実情や家庭環境等に応じた適切な順位付け方法のさらなる検討を依頼する。
- ・引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう取り組むほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減	
主な取組	離島高校生修学支援事業			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁教育支援課 【098-866-2711】				
		高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
離島高校生修学支援事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 高校未設置の離島出身の高校生531人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。 ○H30年度: 高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。(568人を予定)
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
県単等	補助	27,557	25,613	25,390	27,110	27,011	33,660	県単等	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
						—	100.0%	27,011	順調	高校未設置の離島出身の高校生531人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度			27,011	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を行っている。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、関係市町村担当者会議を開催し、制度の実施方法や細かな取扱いについて、市町村間の情報共有を図り、地域の実情にあった制度への改善を促す。 ②保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とすることができるよう、他県と連携し九州地方教育長協議会等を通して、文部科学省に引き続き要望する。						①関係市町村のほとんどが離島市町村のため、旅費等の負担軽減を図るため、担当者会議は行わず、各担当に対し、事業を実施していく上での質問や課題等を、その都度メール等で提出してもらい、問題等が解決した場合は、他市町村へも情報提供を行った。 ②平成29年7月に、九州地方教育長協議会を通して、文部科学省に補助対象経費の拡大等について要望を行った。また、同月、全国都道府県教育長協議会、教育委員協議会においても、国の施策並びに予算に関する要望として、離島高校生修学支援の補助対象及び経費の拡充について要望を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・独自の支援制度を実施している離島市町村があるため、県が実施している補助制度の導入について意見交換等を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶため、保護者の経済的負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村で定めている支給規則等について、適切な実施の確認及び、改善余地の有無について確認を行うことにより、制度の充実を図り、要件を満たす全ての生徒に対し確実な支援を行うことができる。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村の担当者から、希な事例等の情報の提供を受け、他市町村へ共有を図るとともに、制度の充実を図るため、市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要があれば、実施方法の改善等を促す。
・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をととして、文部科学省に引き続き要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島教育活動派遣支援事業		実施計画記載頁	372
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
団体予約の航空運賃がSE運賃(学校研修割引運賃)として認められない現状がある。そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁保健体育課 【098-866-2726】				
		教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
学校体育団体補助事業									
県単等	補助	-	-	42,164	44,314	49,964	42,164	県単等	○H29年度: 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、保護者の負担軽減を図るため、1,003名に対して派遣費を行った。 ○H30年度: 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。
-									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	49,964	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費助成を行う。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果 離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、1,003人の補助を行った。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。さらに、中体連が窓口となることにより、台風時の参加者の航空便の変更など、自然災害時等への迅速な対応ができ、大会への参加を支援することができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①・団体割引運賃のSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)への適用が難しい状況があるため、学校単位等による手配対応が可能なのかどうか、引き続き、学校体育関係団体等と調整を行う。 ②離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等の把握に努めるため、アンケート調査や情報交換等を行う。						①県大会における航空便の手配で学校単位で予約等が可能かどうかについて、学校体育関係団体と調整を行ったが、今後も団体予約により、確実に大会へ参加することとなった。 ②県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費を助成した。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損ねないよう、すみ分けが必要なため、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。 ③九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等より、一部地域の事例等の把握を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるため、確実に大会へ参加するため、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保している。

・現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損なわないような、すみ分けが必要である。

○外部環境の変化

・航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請したが、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努める必要がある。

・九州学校体育担当係長会議等において、他県の離島支援状況についての協議を、引き続き行う。また、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等の把握に努める必要がある。

・さらなる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外の方策等について関係部局等と連携し検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・SE運賃が適用できず、現在、団体予約の手配で対応しているが、さらなる派遣費の負担軽減の方策等について、学校体育関係団体等と連携を図る。

・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため各市町村等との情報共有等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備	
主な取組	複式学級教育環境改善事業			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、複式学級の教育環境改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
		8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課 【098-866-2730】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	75,564	77,865	82,528	56,269	51,181	68,632	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 児童数8名以上の複式学級を有する小学校42学級のうち、40学級に非常勤講師36人を派遣した。 ○H30年度: 児童数8名以上の複式学級を有する小学校42学級に非常勤講師42人を派遣する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	非常勤講師派遣学級数(非常勤講師派遣人数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		-	-	-	-	-	-	100.0%	51,181	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度の対象学級は42学級あり、そのうち40学級へ派遣しており順調といえる。きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き以下の取り組みを実施しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 ・ハローワークへの求人募集 ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 						<p>①非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 ・ハローワークへの求人募集 ・地域在住の教員免許保持者への依頼 ・他地域での勤務を希望する者への依頼 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・非常勤講師を引き受けることができる人材の確保に向け、従来の取り組みに加え、他地域、他校種等の希望者への働き掛けも必要である。

4 取組の改善案(Action)

今後も引き続き、事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、他地域、他校種等の希望者にも非常勤講師を引き受けることができないか働き掛ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	離島読書活動支援		実施計画記載頁	372
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38箇所 移動図書館 実施回数					→
		移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 離島読書活動支援事業							平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	
							当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	10,750	14,494	14,494	14,105	14,419	16,169	県単等
							○H29年度: 移動図書館41回実施、一括貸出を42,520冊、協力貸出を1,975冊行った。読み聞かせ講座・読書講演会等を10回実施した。	
							○H30年度: 新県立図書館移転に伴い一時期サービス停止となるが、移動図書館は各開催地で1回程度、協力貸出・一括貸出等も新館開館後引き続き実施する。	
予算事業名 離島読書活動充実事業							平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	13,512	14,404	17,289	13,401	一括交付金(ソフト)
							○H29年度: 館外用協力図書を8,731冊購入した。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催した。	
							○H30年度: 館外協力用図書の充実を図り、児童生徒等への読書サービスの充実を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	移動図書館実施箇所数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38箇所	38箇所	37箇所	41箇所	41箇所	38箇所	100.0%	31,708	順調	活動概要 離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果 移動図書館の実施回数については、計画値38箇所に対し、実績値41箇所ですべて進捗することができた。 また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している(貸出人数2,126人前年比114%、貸出冊数17,358冊前年比111%) 離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①離島等の図書館未設置町村と連携し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る。 ②離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を実施する。 ③事前に開催地のニーズの把握、JTAの航空教室との同時開催など、関係機関と連携しながら取組を進めていく。						①住民のニーズの把握や広報を図書館未設置町村の教育委員会と連携し行うことで利用促進が図られた。 一括貸出 42,520冊 前年比123% 協力貸出 1,975冊 前年比 85% 移動図書館 貸出人数2,126人 前年比114% 貸出冊数17,358冊 前年比111% ②渡名喜村、多良間村でも移動図書館を実施した(貸出人数 渡名喜村22人、多良間村51人、貸出冊数 渡名喜村134冊、多良間村327冊)。 ③事前のニーズの把握や、JTAの航空教室、沖縄美ら海水族館の「美ら海出張水族館」、沖縄子どもの国の「カガク遊び教室」など関係機関と連携しながら行った結果、移動図書館を幅広く周知することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・移動図書館の回数は例年40回程度である。これ以上の回数増加は現在の職員体制では厳しい状況である。また、平成30年度については、新県立図書館移転に伴うサービスの停止により、40回の開催の維持も厳しい。
・離島地域は地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多く、図書館機能の整備は市町村の事業であるため、読書環境の改善がなかなか進まない。

○外部環境の変化

・本県は地理的な条件等から小規模な自治体が多く、離島地域町村部の図書館未設置率が78.6%と類似県平均の52.4%と比較して非常に高い状況である。
・学校図書館に関しては、充実のために地方交付税措置があるが、公立図書館設置については各自治体の事業であるため、引き続き移動図書館等の取組を通して地域の図書館建設へ向けての気運を高める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・図書館未設置町村に加えて、公立図書館は設置されているものの小規模離島であり支援が必要であると見込まれる地域でも実施する必要がある。
・離島、へき地への教育支援を行う他の機関と連携した取組を更に充実させる必要がある。
・離島等の図書館未設置町村と連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を実施する。
・離島、へき地等へ支援を行うプログラムを持つ他の機関との連携を深め、取組を充実させる。
・離島等の図書館未設置町村の教育委員会と連携を深め、地域の図書館設置の機運を高める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備	
主な取組	離島・へき地における情報通信環境の整備			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。		75.3%	81.4%	87.6%	93.8%	100%
実施主体	県・市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】		教育用PC等の整備・通信回線の高速化	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県立学校インターネット推進事業									
県単等	委託	17,886	17,195	14,544	13,734	10,480	18,508	県単等	○H29年度: 超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進めた。 ○H30年度: 回線契約の切り替えをH30年8月に予定しており、切り替えを期に超高速回線未整備の地域への整備を進める。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速インターネットの接続率 (離島へき地の学校における超高速回線接続校数/離島へき地の学校数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	55.5%	60.0%	62.3%	63.1%	63.1%	75.3%	83.8%	10,480	概ね順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値75.3%に対して、実績値63.1%(H28年度)で計画値には届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成28年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、情報収集及び協議を進め、平成29年度中に超高速回線移行を目指す。						①辺土名高校・伊良部高校・宮古特別支援学校については、周辺地域にて超高速回線が未整備のため、回線を超高速化できていないが、次のおり調査・改善を図った。 辺土名高校では、末端の端末における回線速度調査を行ったところ、現在のADSL回線網でも十分な速度(理論値21Mbps)を得ている。 伊良部高校・宮古特別支援学校については、回線網を見直し、機器を入れ換える等の対応により回線速度の向上を図ることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では80.1%での高速インターネット接続率であり、全国39位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がグループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。
・文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30mbps→100mbps)する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。
・平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。
・学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備	
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
既存の公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26.7% 整備率			→	53.3%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		既存の公民館等に図書館機能を整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度: 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。 ○H30年度: 図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、引き続き移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	100%	0	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境の整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。						①図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、移動図書館、一括貸出、協力貸出等の実施と並行して読書環境整備へ向けた情報提供を行った。また、平成28年度から2年間養成した「沖縄県子ども読書指導員」と連携をとりながら各町村での図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、財源確保等の問題があるため、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を行う必要がある。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村において、機能整備・充実に向け支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・図書館未設置町村において、養成した「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行う。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けて支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	学習支援の実施人数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32人	28人	29人	9人	2人	—	100.0%	3,950	順調	戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各事業所の受け入れ可能状況や近隣市町村の受講希望者を把握する。現在行われている学習支援計画を見直し、充実するよう支援していく。</p> <p>②学習状況の把握のために委託業者を訪問し、学習内容がより充実したものになるよう助言を行う。</p> <p>③平成29年度の事業終了に向けて委託事業所や就学中の方へ周知を行った。ニーズがあれば新たな支援策を講じていけるよう検討する。</p>						<p>①事業対象者でH27新規支援希望者の把握ができたため、そのニーズを把握しながら相応の期間学習支援を行った。</p> <p>②事業所視察と協議会開催を通して、学習支援希望者の実態に応じた教育課程編成と学習内容になるように助言を行った。</p> <p>③平成29年度の事業終了について、委託事業所へ周知を行った。「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」を立ち上げ、文科省の実施した夜間中学に係るニーズ調査へ協力するとともに、義務教育未修了者の支援も含めて夜間中学のあり方等についての検討を行った。</p>				



様式1(主な取組)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化 ・中頭地区は就学予定者の卒業により、事業所が閉鎖した。 ・平成25年度で対象者実態調査は終了しており、各事業所でも希望者を探していたが減少傾向にある。 ・支援対象者(昭和7年～16年生まれ)が高齢のため病気等で中断したり亡くなったりしている。 ・平成28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、義務教育未修了者等への施策推進が示された。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・戦中戦後の混乱期のために義務教育を修了できなかった方々を含む、義務教育未修了者や不登校等によるいわゆる形式卒業者、不登校にある学齢の児童生徒等、法律の趣旨に照らしてさまざまな対象者の幅広いニーズを把握し、検討することが必要である。	



4 取組の改善案(Action)

- ・本事業を平成27年度から段階的に縮小し、平成29年度末をもって終了する。
- ・今後、平成29年度に教育委員会内に設置した「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」にて、夜間中学の設置等を含めて検討を継続していく。